

2024 年 10 月 31 日

中国アーテック株式会社に対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、中国アーテック株式会社（本社：広島県廿日市市、代表取締役 山下 和美）に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2024 年 10 月 31 日
融資金額	3 千万円
融資期間	10 年
SPT (サステナビリティ・ パフォーマンス・ターゲット)	廃棄ロスにつながる農産物の仕入量
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	中国アーテック株式会社
所 在 地	広島県廿日市市宮内 4517 番地 2
代表取締役	山下 和美
業 種	冷凍流通製造業
事業内容等	農産物および食品等の加工・販売事業 農業生産工程、食品安全に関するコンサルティング事業

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行

営業企画部 法人企画室

Tel (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポートニングが必要
グリーンローン	・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポートニングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポートニング（銀行への進捗状況報告）を実施 ※原則ひろぎんエリアデザインにより実施	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポートニングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上 ※2024 年 9 月 25 日商品改正(改正前:30 百万円以上)	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

中国アーテック株式会社 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024年10月31日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と中国アーテック株式会社（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

（1）会社概要

借入人は、広島県廿日市市に本社を置き、広島市と廿日市市で不動産管理業をおこなっている。コロナ禍や原油価格高騰によって、業績が悪化した法人入居者等が退去するなど、事業に影響が生じている。

そこで、2024年10月より新規事業として野菜・果物の加工・販売事業に参入し、規格外等を理由に廃棄される野菜・果物を「冷凍フルーツ」、「冷凍カット野菜」、「サラダボトル」に加工し販売を開始した。また、農家の販売力や生産性の向上等に資する農業コンサルティングも実施している。

企業名	中国アーテック株式会社
代表者	代表取締役 山下 三郎 代表取締役 山下 和美
所在地	広島県廿日市市宮内4517番地2
設立	1977年3月
従業員数	3名
資本金	4,250万円
事業内容	・不動産賃貸管理業 （以下2024年10月より開始） ・農産物及び食品等の加工・販売事業 ・農業生産工程、食品安全に関するコンサルティング事業



(2) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて積極的に活動している。

中国アーテック株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



2024年9月27日
中国アーテック株式会社
代表取締役 山下 和美

当社のSDGsへの貢献

広島県の農業活性化への貢献

地元広島県産の農産物を活用した加工野菜・果物の販売や地元農家への農業経営支援を通じて、広島県の持続可能な農業に貢献してまいります。

【主な取組み】

- ・規格外等で廃棄予定の農作物を活用した加工野菜・果物の販売
- ・広島県産農作物の活用による地産地消への貢献
- ・GAP認証に基づいた生産・販売管理による地元農家の生産性向上支援



活躍できる職場

社員一人ひとりが心身ともに健康で、誰もが働きやすく、活躍できる会社づくりを実践してまいります。

【主な取組み】

- ・安全衛生に関する方針・ルールの策定
- ・ハラスメント禁止に向けた社内規定の策定
- ・長時間労働の是正等、働き方改革の推進



環境保全

事業活動における廃棄物削減に取り組み、省エネ・省資源の実践を通じて、豊かな環境を次世代に繋いでまいります。

【主な取組み】

- ・廃棄物の適正処理と削減に向けた取組み
- ・自社エネルギーの使用量の把握と太陽光発電の導入
- ・事務所のLED照明への切替え



地域のために

持続可能な地域社会に向けて、地域貢献活動などに積極的に取り組み、これからも地域とともに歩んでまいります。

【主な取組み】

- ・地元人材の積極採用・地元農家からの積極仕入
- ・地域の祭りへの参加・出店
- ・商工会等、地域コミュニティへの積極的な参画



SDGsとは

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。



(資料：株式会社広島銀行2024.9.27ニュースリリース)



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「廃棄ロスにつながる農産物の仕入量」を選定した。主に、広島県産の農産物を対象とすることで、地産地消に貢献する。

(2) KPIの重要性

本KPIは、規格外等を理由に流通せず廃棄されてしまう農産物を商品化し、販売を目指すものである。

こうした取組は、農家の経営力向上を通じて広島県の持続可能な農業実現に貢献するとともに、不要な運搬・焼却処分の過程で発生するCO2抑制、食糧危機へ対応可能な社会の実現につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

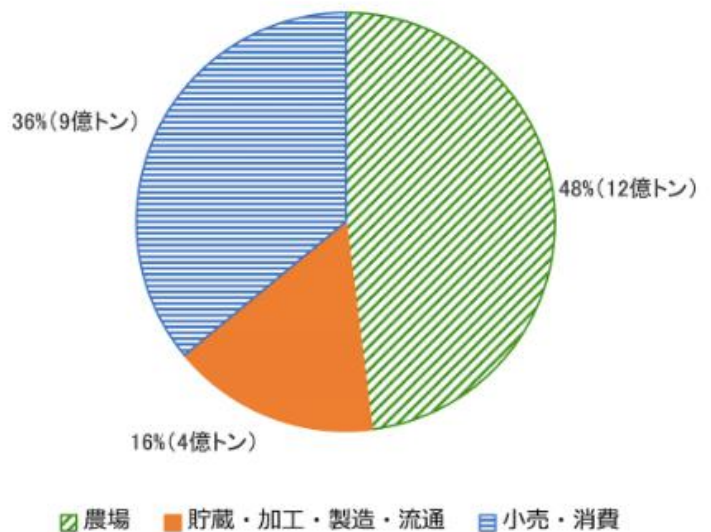
借入人は、前述したSDGsへの取組において、「広島の農業活性化への貢献」をテーマに掲げ、広島県農作物の活用や、GAP認証に基づいた生産・販売管理による地元農家の生産性向上支援を行う方針を明確にしている。本KPIは、その観点から廃棄されている農産物の有効利用に取り組むものであり、借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品である。

世界自然保護基金（WWF）が2021年に発効したレポート「Driven to Waste: The Global Impact of Food Loss and Waste on Farms」によれば、世界では小売、外食、消費者家庭で9億3,100万トンが廃棄されていると推定されている。このほか、収穫時や収穫後、農場で食料生産量の15.3%相当である12億トンの食料が失われているとも推定されている。これらを合計した損失の推定値は合計25億トンを超え、食料生産量の40%近くに達すると指摘されている。さらに、食料の損失と廃棄量の増加に伴い、消費されずに廃棄される食料によって発生する温室効果ガス排出量も増加しており、全温室効果ガス排出量の10%を占めるとされている。

【世界の食品ロスの総量と内訳】



食品ロス量の内訳。出典：WWF「DRIVEN TO WASTE : GLOBAL FOOD LOSS ON FARMS」REPORT SUMMARY (JULY 2021)

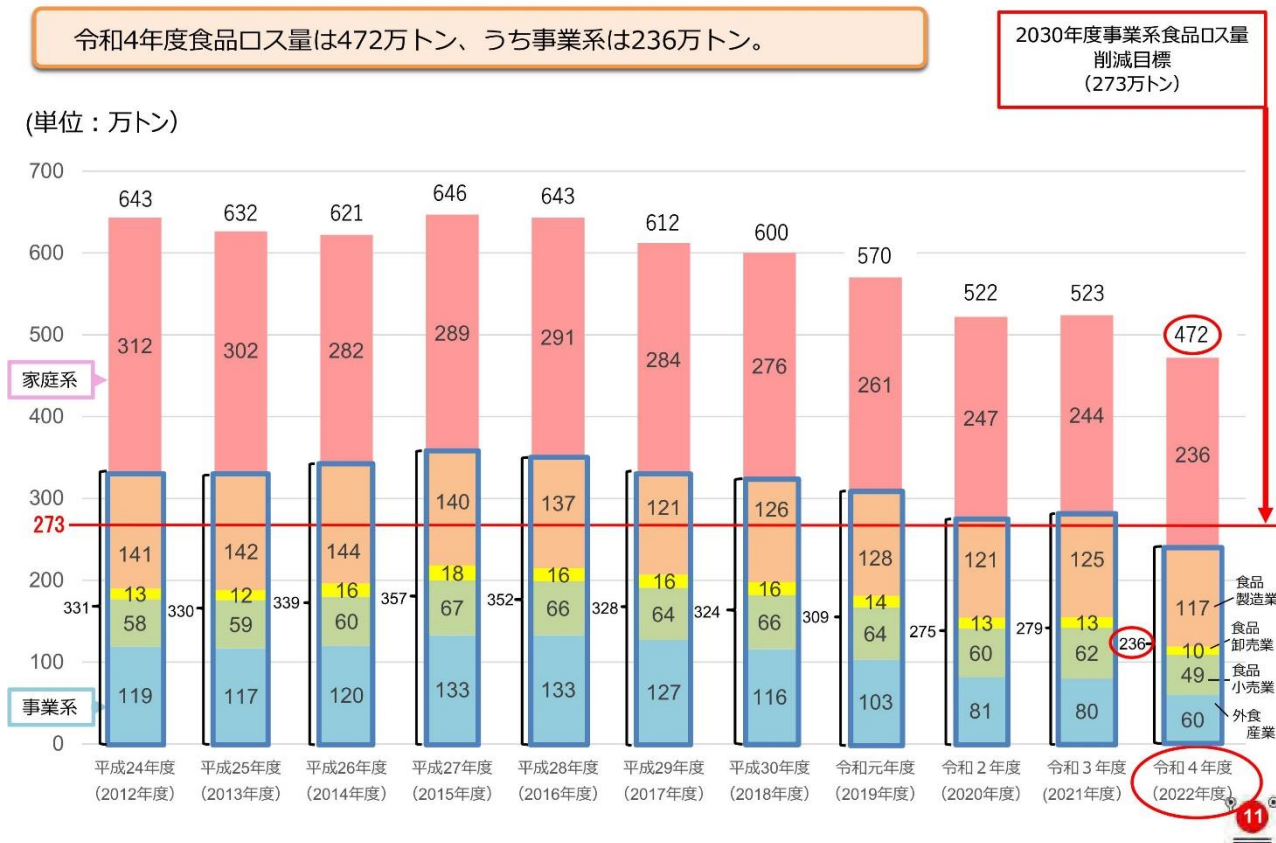
（資料）日本財団「日本財団ジャーナル（2024.8.13）世界で捨てられる食べ物の量、年間25億トン。食品ロスを減らすためにできること」より

こうした背景をふまえ、2015年9月に国際連合で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs) のターゲットの1つに、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させることが盛り込まれるなど、近年国際的な食品ロス削減の機運が高まっている。

我が国においても、2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、2020年3月には「食品ロスの削減に関する基本的な方針」が閣議決定された。

農林水産省が推計し消費者庁、環境省とともに公表している「食品ロス量の推計」によると、2022年度の食品ロス量は前年比472万トンとなっている。この実績は、「食品ロスの削減に関する基本的な方針」における2030年度までに2000年度比で事業系食品ロスを半減するという政府目標を達成する水準である。ただし、これらの食品ロス量には、流通経路に乗る前に自家消費されたり、農場で廃棄される農産物等の廃棄量は計上されていないことに留意が必要である。

食品ロス量の推移（平成24年度～令和4年度）



農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢＜令和6年7月時点版＞」より

そもそも、食品ロスを削減することは、世界的な人口増加に伴う食糧危機に対応できる社会を実現することや、無駄な輸送・焼却処分時に発生するCO2削減を進めるうえで避けて通れない喫緊の課題である。こうした課題に対して、流通経路前も含めたサプライチェーン全体を通じて進めることは、フードロス削減の趣旨に合致するものといえる。

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定及び国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の測定

本ローンのSPT設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（１）SPTの概要

借入人は、KPIとして設定した「廃棄ロスにつながる農産物の仕入量」について、2025年9月期から2034年9月期にかけて下表のとおりSPTとして設定した。

【借入人のSPT】

	2025年 9月期	2026年 9月期	2027年 9月期	2028年 9月期	2029年 9月期	2030年 9月期	2031年 9月期	2032年 9月期	2033年 9月期	2034年 9月期
廃棄ロスにつながる 農産物の仕入量（kg）	100	120	144	173	207	249	299	358	430	516

（２）SPTの野心的性

借入人が設定したSPTは、2024年10月に立ち上げる新規事業に関連するものである。従って当社における実績はないものの、初年度から100kgの規格外等で廃棄される農産物を商品化し、2026年9月期以降は、前年対比120%の成長率で仕入量を拡大する計画である。

農林水産省「令和4年産野菜生産出荷統計」によると、2022年度に市場へ流通しなかった野菜・果物の割合（出荷量÷収穫量）は13.3%となっている※1。さらに、同統計によれば、広島県で収穫量の多い野菜3種※2の10aあたり平均収穫量は4,940kgとされる。つまり、広島県において10aあたりで栽培される農産物のうち、流通せず自家消費等で利用もしくは廃棄される量はおおよそ657kg（4,940kg×13.3%）程度とみなすことができる。以上から、借入人の活動は2034年には8.0a程度の作付面積をカバーすると推定される。

異業種参入から10年間でこれだけの量を商品化・販売するには、相当の経営努力が必要であると考えられることから、借入人が設定したSPTは、十分に野心的であると判断できる。

※1 令和4年度の出荷量11,137千トンに対し収穫量12,842千トン。
 ※2 広島県（2021年4月）「広島県の農林水産業」によれば、広島県における野菜産出量上位3品目は、大根・キャベツ・トマトである。

（３）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポートینگ

評価対象の「レポートینگ」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートینگ」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。